



陳情 6 第 9 号

2024年 11月 15日

国産食料の増産、食料自給率向上、家族農業支援強化を求める共同の申し入れ

地球規模の気候変動や、ウクライナ戦争を背景にした世界的な食料危機は、食料の6割以上を世界の国々に依存する日本の食料政策の危うさも浮き彫りにしました。とくにこの夏は、これまで「余っている」といわれていた米の在庫量が過去最低となり、市場価格の高騰や店頭からコメがなくなるなどの異常事態が起こっています。

その原因は、政府が主食であるコメの需給と価格への責任を放棄してきたことにあります。稲作農家の平均所得が1万円（時給換算で10円）という状況下でコメ作りから撤退する農家が増え続けていることを考えれば、今後もこのような異常事態がしばしば起こると予想されます。

一方、各地では学校給食の無償化、学校を含む公共調達で地場産、有機農産物の活用を促進し、家族農業と地域を守る運動が広がっています。

2022年度に小中学校の給食を無償化した自治体数は451にまで広がり、小中学校の給食を提供する約1600市区町村の3割近くまで到達しています。

食と農をめぐる様々な仕組みの見直しを通じ、いま各地では地域循環型・持続可能な地域づくりへの展望、また地球温暖化対策など、地域を守る施策としてあらためてその潜在的価値が見つめなおされています。

各地で広がる学校給食の無償化をはじめ、学校給食や病院食などへ地元農畜産物の活用や独自の予算や苦悩の数々をつかみながら、食料・農業・地域を守る実践と努力を伺いながら、今後の政府要請などの取り組みに活かしていきたいと考えます。

つきましては、下記の事項についてご協力いただきますようお願い致します。

記

1. 別紙「政府への要請」に対する賛同書へご協力下さい。

(尚、12月はじめに予定する政府への要請の際に提出します。)

2. 同封する請願署名へのご協力をお願いします。

3. 私たち農民連が毎週発行する新聞「農民」（見本誌同封）の定期購読をお願いします。

4. 当組合の運動趣旨をご理解いただき、活動賛助金のご協力をお願いします。

5. 地域農業を守る取り組みや、独自の施策・広がりについて懇談させていただければ幸いです。

つきましては、11月下旬頃にお伺いいたしますので、宜しく願いいたします。

(訪問日時につきましては、後日連絡させていただきます)

以上

県南農民組合

組合長

〒

茨城県稲敷郡阿見町

Tel. Fax.

「政府への要請」に対する賛同書

世界的な食料危機は、日本の食料の6割以上を世界の国々に依存する国民食料の危うさを浮き彫りにする一方、気候変動の影響や稲作農家の平均所得が1万円と時給換算で10円という状況は、米を作っても赤字になることから稲作からの撤退が進んでいます。その結果、今年も過去最低の在庫となり、市場価格の高騰や市場から米がなくなるなどの影響が出ています。こうした流れに歯止めをかけ、いまこそ国産食料の増産と、実効性ある国内食料自給率の向上に向けた施策、命の源である食料生産を支える大多数の家族農業経営を支援する農政が求められます。私たちは、政府に対しすべての国民に対し安全な食料を享受する権利を保障するとともに、不安定な原料や農畜産物の輸入に依存した政策をあらためるべきと考えます。以上の趣旨から、下記「政府への要請」に賛同いたします。

2024年 月 日

住所

団体名

代表者

印

- 一、良質な食料が安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを手でできる実効性ある施策として、国内食料を増産し、食料自給率の向上を図ること。とりわけ、改定「食料・農業・農村基本法」に基づく「基本計画」において、食料自給率の目標と達成するための計画を明記し、農政の重点に据えること。
- 二、食料品をはじめとする物価高騰で苦しむ人々への支援を強化すること。特に、セーフティーネットとしての「食料支援制度」や、生産者の生業を支え、消費者にも恩恵をもたらす農家への「所得補償制度」を確立すること。また、主食の米について、政府が価格と需給に責任を持ち、増産に転じること。
- 三、国の自治体などの努力で広がる学校給食の無償化を後押しし、さらに広がるよう支援を拡充すること。また地元産の安全な農畜産物・食品を活用する施策を行うこと。
- 四、経済連携協定を見直すこと。特に、ミニマムアクセス (MA) 米は即刻中止・見直すこと

内閣総理大臣 殿

農林水産大臣 殿

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

国産食料の増産、食料自給率向上、家族農業支援強化を求める請願

【請願趣旨】

地球規模の気候変動や、ウクライナ戦争を背景にした世界的な食料危機は、食料の6割以上を世界の国々に依存する日本の食料政策の危うさも浮き彫りにしました。とくにこの夏は、これまで「余っている」といわれていた米の在庫量が過去最低となり、市場価格の高騰や店頭からコメがなくなるなどの異常事態が起こっています。

その原因は、政府が主食であるコメの需給と価格への責任を放棄してきたことにあります。稲作農家の平均所得が1万円（時給換算で10円）という状況下でコメ作りから撤退する農家が増え続けていることを考えれば、今後もこのような異常事態がしばしば起こると予想されます。

私たちは政府に対して、すべての国民に安全な食料を持続的に享受する権利を保障するよう求めます。そのためには、不安定な輸入に依存した食料政策をあらため、食料自給率の向上に向けた実効性ある施策を行うことが必要です。いまこそ国産食料の増産と、それを支える大多数の家族農業経営を支援する農政に転換すべきと考えます。以上の趣旨から、次の事項を実現するよう求めます。

【請願事項】

1. 良質な食料が安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを手に入れることができる実効性ある施策として、国内食料を増産し、食料自給率の向上を図ること。とりわけ、改定「食料・農業・農村基本法」に基づく「基本計画」において、食料自給率の目標と達成するための計画を明記し、農政の重点に据えること。
2. 食料品をはじめとする物価高騰で苦しむ人々への支援を強化すること。特に、セーフティーネットとしての「食料支援制度」や、生産者の生業を支え、消費者にも恩恵をもたらす農家への「所得補償制度」を確立すること。また、主食の米について、政府が価格と需給に責任を持ち、増産に転じること。
3. 全国の自治体などの努力で広がる学校給食の無償化を後押しし、さらに広がるよう支援を拡充すること。また地元産の安全な農畜産物・食品を活用する施策を行うこと。
4. 経済連携協定を見直すこと。特に、ミニマムアクセス（MA）米は即刻中止・見直すこと。

氏名	住所
	都・道 府・県

*個人情報は、署名提出以外には使いません。

【よびかけ】国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）

〒東京都板橋区 Eメール：

(2025年2月末まで)

食と農の危機が同時に進む日本 ▶▶▶

食料自給率向上と 家族農業支援で 打開を!

コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、気候変動による異常気象などが引き金になって、いま内外で「食料危機」が広がっています。

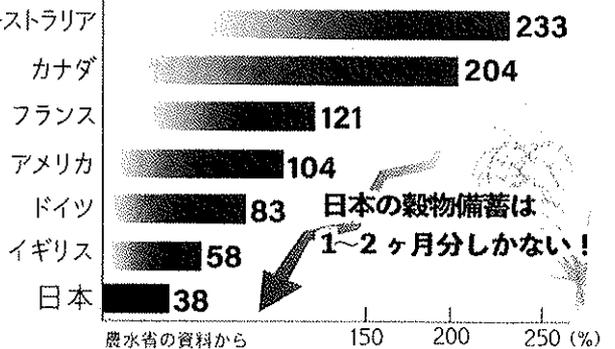
食品価格高騰で食べられない人が急増 ▶▶▶

食料危機は日本にとっても人ごとではありません。

帝国データバンクによると、2022、23年の食品値上げは5万8千品目を超え、24年も多数の値上げが見込まれます。米さえ店頭から消え、高騰する中、十分に食べられない人が増えています。国連食糧農業機関（FAO）によると、日本の栄養不足人口は3.2%。先進国で構成される経済協力開発機構（OECD）38か国中2番目に高い数値です。

日本では、農業の危機も同時に進行しています。農家数、農地が激減。22年の農家の時給は平均して379円、稲作農家は10円、これでは続けていくことができません。

主要国の食料自給率



食品値上げ 国民生活を直撃

	値上げ品目数	平均値上げ率
22年	2万5,768	14%
23年	3万2,396	15%

COST UP

帝国データバンクの資料から

低い自給率とわずかな備蓄 ▶▶▶

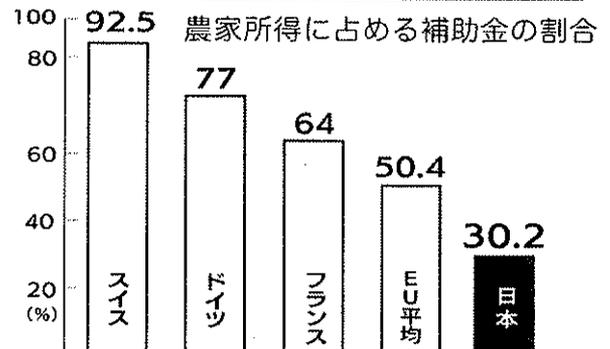
日本の食料自給率は38%で、主要国中最低です。こんな中で政府は「食料・農業・農村基本法」を改悪し、食料自給率を向上させる政府の責任を放棄しました。備蓄もわずかです。資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表によると、中国の穀物備蓄量は年間消費量の70~90%で8~11カ月分あるのに対し、日本は8~20%で1~2カ月分。食料支援制度も存在しません。農業予算は削減が続いています。

ダブル効果 農家への直接支払い 恩恵を受けるのは誰?

農家への直接支払いによる所得補償制度を求める声が相次いでいます。東都生協など6生協が24年3月に共同で出した提言は、本格的な直接支払いの導入を要求。明治大学の作山巧教授は、米の戸別所得補償制度の効果について、生産者への支払いを上昇させる一方で、消費者価格を低下させるとして、生産者と消費者の双方への恩恵があると強調しています。



欧州の農家所得の 過半は直接支払い



食と農 地域再生に向けた 4つの提案



- 1 国産食料の増産による食料自給率向上
- 2 食料支援制度の創設と農家への所得補償
- 3 学校給食の無償化と地場産農産物の活用
- 4 経済連携協定、ミニマムアクセス米の見直し

4つの提案

全国食健連 (国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会)

〒 東京都板橋区 TEL: Eメール:

取り扱い団体